

東北運輸局長 殿

譲渡人 住 所 _____

氏 名 _____

(記名押印または署名)

譲受人 住 所 _____

氏 名 _____

(記名押印または署名)

一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシー）の譲渡譲受認可申請書

譲渡人及び譲受人の氏名又は名称及び住所	譲 渡 人	氏 名
		名 称
		住 所
	譲 受 人	氏 名
名 称		
住 所		
事 業 の 種 類	一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシー）	
譲渡及び譲受をしようとする事業の種類及び営業区域	事業の種類とその内容	一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシー） 年 月 日 第 号許可
	営業区域	
譲 渡 価 格		
譲渡及び譲受をしようとする時期	認可の日から 日以内	
譲 渡 及 び 譲 受 を 必 要 と す る 理 由		支局受付欄
譲渡人 <input type="checkbox"/> 年齢が満65歳以上満75歳未満である。 <input type="checkbox"/> 年齢が満65歳未満で、傷病等により事業を自ら遂行できない正当な理由がある。（具体的理由： ） <input type="checkbox"/> 年齢が満65歳未満で、20年以上個人タクシー事業を経営している。 注：□には√を記入すること。		
譲受人		運輸局受付欄

事業計画（旧）

主たる事務所 及び営業所	名称			
	位置 (土地の表示)			
自動車車庫	位置 (土地の表示)			収容能力
	位置 (住居表示)			m ²
事業用自動車	運賃適用車種区分		乗車定員	人

事業計画（新）

主たる事務所 及び営業所	名称			
	位置 (土地の表示)			
自動車車庫	位置 (土地の表示)			収容能力
	位置 (住居表示)			m ²
事業用自動車	運賃適用車種区分		乗車定員	人

添付書類

1. 譲渡譲受契約書の写し
2. 譲渡及び譲受価格の明細書
3. 事業の開始に要する資金及びその調達方法
4. 1人1車制である旨を記載した書面
5. 資産目録
6. 欠格事由に関する宣誓書
7. 履歴書
8. 戸籍抄本
9. 資格要件等の内容
10. 見取図等（新）

事業の開始に要する資金及びその調達方法

[事業の開始に要する資金]

ヒアリング等の際
に必要な書類

設備資金（車庫に要する資金を除く）		円				円	契約書 見積書
運転資金		円					
車庫に要する資金		円				円	契約書 見積書
保険料（保険金額 対人 （搭乗者 円）	対物	円	円			円	
合 計						円	

[資金の調達方法（全額自己資金を充当する）]

預 貯 金	種 類	金融機関名	預入年月日	残高(申請日現在)	
				円	通帳 証書
				円	
				円	
				小 計	円
有 価 証 券	種 類	発 行 者	取得年月日	額面金額	
				円	証券
				円	
				小 計	円
			合 計	円	

1人1車制である旨を記載した書面

ヒアリング等の際
に必要な書類

このたび申請の一般乗用旅客自動車運送事業の営業にあたっては、その事業用自動車は、認可を受けようとする私に限って運転するものであります。

令和 年 月 日 署名

資産目録

令和 年 月 日現在

項 目		固定資産課税標準額又は金額
不 動 産	土 地	円
	建 物	円
動 産	預貯金及び有価証券	円
そ の 他		円
資 産 合 計		円

不動産登記簿謄本

欠格事由に関する宣誓書

1. 破産の宣告を受けておりません。
1. 成年被後見人、被保佐人の宣告を受けておりません。
1. 道路運送法第7条（欠格事由）に該当しません。

上記のとおり相違ないことを宣誓します。

申請内容と相違したときは、申請を却下されても意義ありません。

なお、申請日以降処分日までの間に上記に掲げる処分等を受けた場合は、直ちに報告いたします。

令和 年 月 日 署名

履 歴 書

令和 年 月 日現在

写真貼付欄

縦 3.6cm × 横 2.4cm 以上

ふりがな		性 別
氏 名		男 女
生年月日	年 月 日 (満 歳 月)	

本 籍 地					
現 住 所					
	郵便番号	-	電話番号	-	-

職 業 歴

自年月日	至年月日	勤務年月数	勤 務 地	勤 務 先 名	職 種

家 族 の 状 況

家 族 氏 名	続 柄	年 齢	同居別居別	家 族 氏 名	続 柄	年 齢	同居別居別
			同居 別居				同居 別居
			同居 別居				同居 別居
			同居 別居				同居 別居

戶 籍 抄 本

資 格 要 件 等 の 内 容

ヒアリング等の際
に必要な書類

[年 齢]

申請日現在 満 歳

年 月 日生

[運転経歴]

自年月日	至年月日	勤務年月数	勤務地	勤 務 先 名	職 務

[地理試験の免除]

1. 申請する営業区域内において、申請日以前継続して10年以上タクシー・ハイヤー事業者に雇用され、運転業務に従事していた。
2. 申請日以前5年以上無事故無違反である。

上記1及び2に該当 ①する ②しない

[運行管理者又は整備管理者として勤務した期間]

自年月日	至年月日	勤務年月数	勤務地	勤 務 先 名	バスハイタク別

[所持する自動車運転免許証]

(自動車運転免許証両面の写しを貼付、又は、別紙として添付すること。)

運転免許証

[法令遵守状況]

1. 申請日以前5年間に、道路運送法（昭和26年法律第183号）又は貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）の違反による輸送施設の使用停止以上の処分又は使用制限（禁止）の処分を受けたことが

①ない ②ある

年月日・内容

2. 申請日以前5年間に、道路交通法（昭和35年法律第105号）の違反による運転免許の取消し処分を受けたことが

①ない ②ある

年月日・内容

3. 申請日以前5年間に、タクシー業務適正化特別措置法（昭和45年法律第75号）（改正前のタクシー業務適正化臨時措置法を含む。）に基づく登録の取消し処分及びこれに伴う登録の禁止処分を受けたことが

①ない ②ある

年月日・内容

4. 申請日以前5年間に、自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成13年法律第57号）の違反による営業の停止命令又は営業の廃止命令の処分を受けたことが

①ない ②ある

年月日・内容

5. 申請日以前5年間に、刑法（明治40年法律第45号）、暴力行為等処罰に関する法律（大正15年法律第60号）、麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号）、覚せい剤取締法（昭和26年法律第252号）、売春防止法（昭和31年法律第118号）、銃砲刀剣類所持等取締法（昭和33年法律第6号）、その他これらに準ずる法令の違反による処分を受けたことが

①ない ②ある

年月日・内容

6. 申請日以前5年間に、自らの行為により、その雇用主が受けた道路運送法、貨物自動車運送事業法又はタクシー業務適正化特別措置法（改正前のタクシー業務適正化臨時措置法を含む。）に基づく輸送施設の使用停止以上の処分を受けたことが

① ない ②ある

年月日・内容

7. 申請日以前3年間、道路交通法の違反による処分（同法の規定による反則金の納付を命ぜられた場合又は反則点を付された場合を含む（ただし、申請日の1年前以前において、反則点1点を付された場合（併せて同法の規定による反則金の納付を命ぜられた場合を含む。）又は反則金の納付のみを命ぜられた場合のいずれか1回に限っては除外。））を受けたことが

①ない ②ある

年月日・内容

8. 上記について、現に公訴を提起されて

①いない ②いる

年月日・内容

上記のとおり相違ないことを宣誓いたします。
 宣誓内容と相違したときは、申請を却下されても意義ありません。
 なお、宣誓日以降処分日までの間に上記に掲げる処分等を受けた場合には、直ちに報告いたします。

令和 年 月 日 署名

[健康状態]

胸部疾患、心臓疾患及び血圧、その他個人タクシーの営業に支障がある症状が、

- ①ない ②ある

年月日・内容

ヒアリング等の際
に必要な書類

公的医療機関等の
健康診断書

[運転に関する適性診断]

独立行政法人自動車事故対策機構等の行う運転に関する適性診断を受診

- ①していない ②した(受診日 年 月 日)

適性診断票

[営業所]

1 営業所と住居は

①同一である

②別個である

2 現住所に居住したのは、

年 月 日

からである

3 確保状況

土地

- | | | |
|---|-----|------------------|
| ① | 年 月 | から単独所有している |
| ② | 年 月 | から単独所有を予定している |
| ③ | 年 月 | から 名で共同所有している |
| ④ | 年 月 | から 名で共同所有を予定している |
| ⑤ | 年 月 | から借入れている |
| ⑥ | 年 月 | から借入れを予定している |

借入先

賃借料年額

円

建物

- | | | |
|---|-----|------------------|
| ① | 年 月 | から単独所有している |
| ② | 年 月 | から単独所有を予定している |
| ③ | 年 月 | から 名で共同所有している |
| ④ | 年 月 | から 名で共同所有を予定している |
| ⑤ | 年 月 | から借入れている |
| ⑥ | 年 月 | から借入れを予定している |

借入先

賃借料年額

円

不動産登記簿謄本
契約書等
権原書
(承諾書等)

不動産登記簿謄本
契約書等
権原書
(承諾書等)

[事業用自動車]

確保状況

- ① 譲渡人から譲受

自動車検査証等
契約書等

[自動車車庫]

1 営業所との距離 直線で m

2 収容能力 m² 間口 m 奥行 m

3 確保状況
土地

①	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	から単独所有している
②	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	から単独所有を予定している
③	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	から <input type="text"/> 名で共同所有している
④	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	から <input type="text"/> 名で共同所有を予定している
⑤	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	から借入れている
⑥	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	から借入れを予定している

借入先 賃借料年額 円

建物（有蓋車庫を設ける場合）

①	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	から単独所有している
②	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	から単独所有を予定している
③	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	から <input type="text"/> 名で共同所有している
④	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	から <input type="text"/> 名で共同所有を予定している
⑤	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	から借入れている
⑥	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	から借入れを予定している

借入先 賃借料年額 円

4 前面道路

①公道 種類

幅員 m で車両制限令に ①抵触しない
②抵触する

②私道

幅員 m で通行権が確保されて ①いる
②いない

接続する公道 種類

幅員 m で車両制限令に ①抵触しない
②抵触する

自動車車庫に関する宣誓書

自動車車庫については、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）、消防法（昭和 23 年法律第 186 号）、農地法（昭和 27 年法律第 229 号）等の関係法令に抵触しないことを宣誓いたします。

宣誓内容と相違したときは、申請を却下されても意義ありません。

令和 年 月 日 署名

ヒアリング等の際
に

必要な書類

不動産登記簿謄本
契約書等
権原書
(承諾書等)

不動産登記簿謄本
契約書等
権原書
(承諾書等)

建築確認書
(有蓋車庫を設ける場合)

道路管理者の証明
(幅員証明等 国道は不要)

権原書
(不動産登記簿謄本・承諾書等)

道路管理者の証明
(幅員証明等 国道は不要)

見 取 図 等

見取図（営業所及び自動車車庫の位置）

営業所と車庫の位置、その間の距離、付近の主要な建物、車庫出入路等を記入すること。
住宅地図の写を貼付して記入してもよい。

平面図（自動車車庫）

自動車車庫の区画、寸法及び前面道路の幅員等を記入すること。

令和 年 月 日

東北運輸局長 殿

住 所 _____

名 称 _____

氏 名 _____

(記名押印または署名)

一般乗用旅客自動車運送事業の相続による事業継続認可申請書

氏名、名称並び住所及び被相続人との続柄	氏 名	
	住 所	
	続 柄	
被相続人の氏名及び住所	氏 名	
	住 所	
継続して経営しようとする被相続人の事業の種類及び営業区域	事業の種類とその内容	一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシー） 年 月 日 第 号許可（認可）
	営 業 区 域	
相 続 開 始 の 時 期		
添 付 書 類	支 局 受 付 欄	
1. 新旧の事業計画 2. 申請者と被相続人との続柄を証する書面 3. 申請者の履歴書 4. 申請者の資産目録 5. 申請者以外に相続人があるときは、その者の氏名及び住所を記載した書面並びに当該申請に対する同意書 6. 資格要件に関する事項	運輸局受付欄	

※添付書類については、経営許可申請及び譲渡譲受認可申請に準じて作成し、添付するものとする。